

[研究報告]

戦後復員・引揚・慰霊に関する総合的研究

増田 弘

本研究は、太平洋戦争の終結にともない日本がその領域を大幅に縮小する過程で、海外残留を余儀なくされた688万人の「生者」（軍人367万人、民間人321万人）と約240万人の「死者」を総体的に研究対象とし、両者の存在が戦後日本の社会形成および国際関係の再構築にもたらした意味について考察することを目的としている。終戦時の人口の8.7%にも達する史上類例をみない大規模な復員・引揚による「外地から内地」への流入、そして日本人の大部分を占めるに至った戦没者遺族・戦友たちの「慰霊をめぐる戦後経験」は、戦後日本と現地双方の社会に対して甚大な影響を及ぼしたばかりでなく、敗戦国日本の戦後路線を方向づける上でも重要な要素となった。しかしその重要性にもかかわらず、これら戦後日本の「復員・引揚・慰霊」経験に関する研究はいまなお未開拓の領域が多く、その全体像は把握できていない。したがって本研究では、「復員・引揚・慰霊」をめぐる制度と実態について全体像を明らかにし、関連する研究分野に基本的な材料と分析視座を与えることを中心的な課題とする。

また本研究の特徴の一つとして、空間的な広がりやを挙げることができる。研究対象となる地域は日本が戦前期に拡大した領土全域であり、そこには中国大陸や中央アジア・東南アジア、太平洋諸島など様々な地域が含まれる。したがって本研究では、「復員・引揚・慰霊」を単に“国内的”な文脈から捉えるのではなく、“国際的”な文脈で捉え直すことが重要な視座となる。

このような本研究の構想は、近年における「戦争の記憶」に関する研究および戦後日本外交史研究の動向から刺激を受けつつ、これまでの申請者の研究成果を踏まえて新たな展開を模索する中で構築されたものである。アジア太平洋戦争をめぐる「戦争の記憶」研究に関しては、細谷千博・入江昭・大芝亮編『記憶としてのパールハーバー』（ミネルヴァ書房、2004年）をはじめ日本国内でも優れた研究が出版されており、特に「集合的記憶」と「公的記憶」といったナショナルな記憶の形成過程に注目するとともに、それを超えてグローバルな「記憶の共有」という視点に立つ歴史叙述の可能性が模索されている。しかし復員者・引揚者の「記憶」を考える際に重要なのは、彼らが「戦争の記憶」とともに有した「外地経験の記憶」である。ともすれば彼らの「記憶」は「戦争経験」に限定されるきらいがあるが、他方で彼らの日本本土への「帰還」は、外地での様々な情報や技術等の新しい知見を大量かつ短期間に日本社会へもたらした。本研究では、このような彼らの「外地経験」が戦後の日本社会にいかなる影響をもたらしたのかという観点から、彼らの有する「集合的記憶」／「公的記憶」と戦後日本社会の形成との関係に着目する。

また同様の観点から、「慰霊」の問題に関しても検討を要する余地が大いにある。靖国神社の政治性ないし宗教性をめぐる議論から出発した戦後日本の戦没者慰霊に関する研究は、近年顕著な進展を示している。特に最近では地域史や民俗学の見地から地域や共同体レベルにおける戦没者慰霊の実態を明らかにするものや、戦没者の表象や記憶に即して語られるもの、また戦場での兵士の実態や戦後社会における遺族の問題などに着目した研究も厚みを増し、戦没者をめぐる研究領域は総体的な蓄積量を増している。しかしこれらの先行研究は、あくまで国内における戦没者慰霊問題を分析対象としており、海外に残された戦没者の処理や現地での慰霊問題は、これまでほとんど本格的な研究対象にはならなかった。その理由としては、「戦没者慰霊」問題＝「靖国神社」問題という国民統合の論理に即した内向きな構図が前提としてあり、実際に戦没地となった海外の戦場を「慰霊の場」として捉える視線が欠けていたことがある。しかしながら1960年代以降、戦没者遺族・戦友たちの旧戦跡巡礼が一大ブームとなり、彼らの戦場への記憶は時代環境が変わっても失われることなく保持されてきている。また「戦没者遺族・戦友」と「復員・引揚者」は重なる部分が多く、その意味から本研究は初めて「慰霊」を「復員・引揚」と同列に位置づけて、戦後日本人の悲惨な経験の実態に光を当てようとするものである。

他方、近年における情報公開法の制定や外交記録公開の進展にともない、戦後日本の対外関係がクロス・ア

一カイバルな視点から叙述されつつある。なかでも、波多野澄雄編『池田・佐藤政権期の日本外交』（ミネルヴァ書房、2004年）、宮城大蔵『戦後アジア秩序の模索と日本——「海のアジア」の戦後史 1957～1966』（創文社、2004年）、黒崎輝『核兵器と日米関係——アメリカの核不拡散外交と日本の選択 1960-1976』（有志舎、2006年）は、今日における戦後日本外交史研究の一つの到達点であるといえるが、これら外交史・国際政治史研究の領域では、本研究が対象とする「復員・引揚・慰霊」の経験がほとんど取り上げられていない。しかし「復員・引揚・慰霊」が生じる前提としては戦前期日本の対外進出があった事実、また戦後日本が国際社会に復帰する過程でもこれらの問題がつねに国家間におけるハイレベルな外交交渉と表裏一体の関係にあった事実を踏まえると、この「復員・引揚・慰霊」の問題を国際関係の文脈で捉えることが重要であろう。たとえば、1960年代に発生した「シンガポール血債問題」に代表されるように、賠償と経済協力を中心とする戦後日本の東南アジア進出の背景には、やはり「戦争の記憶」があったといえるのである。

以上のような意味で本研究は、これら「戦争の記憶」をめぐる研究と戦後日本外交史研究の成果を踏まえつつ、両研究領域の接点となり得るものである。本研究のマクロスケールの検討では、日本の厚生労働省や総務省（旧総理府）の諸資料、また外務省外交史料館や防衛研究所の諸資料、そして、これまであまり着目されていない各県史や市町村史などの活用によって「復員・引揚・慰霊」の全体像を明らかにするとともに、米国立公文書館（NARA）はじめ中国、中央アジア諸国（モンゴル・カザフスタン・ウズベキスタン）および東南アジア諸国（フィリピン・インドネシア・タイ・ミクロネシア諸島）など、対象となる関係各国の公文書を可能な限り調査・収集する。それによって、従来ほとんど手がつけられていない「復員・引揚・慰霊」をめぐる戦後日本の国際関係の構築過程を解明することが可能となり、従来の外交史や国際政治史に新たな視座をもたらすことができるであろう。

他面、ミクロスケールの検討では、すでに刊行されている文字資料を網羅的に検討するとともに、実体験者への聞き取り作業、いわゆるオーラルヒストリーを実施する。関係者はいずれも高齢に達しており、迅速に行う必要がある。これらを通じて「復員・引揚・慰霊」の実態を究明し、戦後日本人の「集合的記憶」／「公的記憶」を分析する材料に豊かな厚みを加えることが可能となるであろう。とりわけ、復員者・引揚者・戦没者遺族・戦友たちの経験が戦後日本社会の方向性にどのように還元されていったのか、というこれまでの研究でまったく見落とされていた側面を明らかにすることができるであろう。

なお代表者の増田は、2005—06年の2年間、独立行政法人・平和祈念事業特別基金に勤務した際、行政者（理事長）の立場から復員者・引揚者・恩給欠格者に対する慰藉事業に関与した。戦後におけるこれら数百万もの関係者の悲惨な労苦に接するとの貴重な体験を通じて、改めて上記研究の必要性を痛感するに至ったことも付言しておきたい。

以上のマクロ・ミクロ両スケールの検討結果を総合的に分析および考察することで、復員者・引揚者・戦没者遺族・戦友たちの「記憶」が戦後日本社会の形成と対外関係の構築にもたらした意義を顕在化させるとともに、その成果は「戦後日本」の形成基盤を総体的に理解することに貢献するであろう。